

# 平成28年度事業評価シート

事業名	20170	訟務事務事業費		担当課	危機管理室	内線
						2466
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	
	款	2	総務費			
	項	1	総務管理費			
	目	1	一般管理費			
根拠計画						
実施計画事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・法律の専門家への相談体制を構築し、公正な公務の確保と係争行政基盤の強化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市に顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談を行う。 ・行政訴訟においては、弁護士を訴訟代理人に立て対応する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	顧問弁護士相談件数 84件							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		顧問弁護士相談件数	件	目標値					
				実績値	84	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)					
		訴訟件数(年間)	件	目標値	0				
				実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)						
	成果指標			目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
歳出(千円)		(A)	2,520	5,254	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
一般財源			2,520	5,254					
		(A/B)	28	58					
コスト指標	受益者1件当たり(円)								
	受益者 市民	(B)	90,938	90,024					

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・行政活動上、法律問題は随時発生するものであり、法の専門家である弁護士の助言は、市民から信頼される行政の実現のため重要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・行政訴訟に発展した場合、行政を担う市が訴訟当事者となるため、事業主体とならざるをえない。 ・行政訴訟の判決によっては、市民への生命・財産への影響も考えられることから事業効果は市民全体に及ぶ。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・法律の専門家への相談体制を構築することにより、公正な公務の確保が図られている。 ・高度な専門的知識をもった弁護士へ相談の上、訴訟に対応する。 ・行政訴訟という専門性を有する事項であるため、弁護士への代理委託が最適である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・随時発生する法律に関係した課題に迅速に対応するため、年間を通じた顧問契約を行い、事務の適正化・効率化を図っている。 ・行政訴訟への発展等を未然に防ぐことにより、訴訟費用を抑える側面もあり、コストは適正である。 ・行政訴訟に係る訴訟費用は、判決結果によっては市民の生命・財産への影響も考えられることから、コストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・訴訟に発展しないよう法令遵守に努め、係争行政基盤の強化を図るとともに、訴訟時の的確な対応を担保することにより安全で安心なまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・業務担当者の法制能力の向上
--	----------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・業務担当の法制関係能力の向上についてもあわせて取り組む必要がある。
----------------------	------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・顧問弁護士相談依頼書を作成させ、事前に相談内容を精査させることで、業務担当者の法制関係能力向上を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・行政活動に係る法的紛争を未然に防止するため、今後も顧問弁護士制度を積極的に活用する。 ・総務課職員研修所等と連携し、法制関係能力向上に関する研修等の実施を検討する。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	21300	総合防災訓練事業費		担当課	危機管理室		内線
							2466
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	7	防災
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	地域の防災力の向上と市民初動体制の確立
	目	13	災害対策本部費				
根拠計画	高山市地域防災計画						
実施計画事業	総合防災訓練事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・防災訓練を通じて地域の防災力を向上させるとともに、市民の防災意識の高揚を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・総合防災訓練(9月) ・土砂災害・全国防災訓練(6月) ・火山防災訓練(11月)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	総合防災訓練(9月) 地域と連携した総合的な防災訓練を中山中学校や支所会場で実施 ・土砂災害・全国防災訓練(6月) 住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした訓練を高根地域で実施 ・焼岳噴火警戒避難訓練(11月) 焼岳噴火を想定した避難訓練を奥飛騨温泉郷地域で実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		総合防災訓練への参加者数	人	目標値	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		算出根拠等		実績値	2,960	-	-	-	-
	成果指標	土砂災害防災訓練への参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100
		算出根拠等		実績値	68	-	-	-	-
		火山防災訓練への参加者数	人	目標値	500	500	500	500	500
	コスト面	算出根拠等		実績値	544	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	109	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額			
	歳出(千円)	(A)	2,754	4,000	-	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源		2,754	4,000	-	-	-		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	30	44	-	-	-	
	受益者	市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・平成27年関東東北豪雨、平成28年熊本地震などの影響により、災害に対する不安は大きくなっており、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・災害から生命・財産を守ることは市の重要な責務であり、防災体制の充実を図るための訓練を市が主体となって行う必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域住民や関係機関と連携を図りながら実施している。 ・訓練を行った地域では、災害時の初動体制の確認がなされており、有効である。 ・全市民を対象に防災意識の啓発を行っていく必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・参加者3,000人規模の訓練であるが、経費削減に努めており適正なコストである。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・防災訓練を通して地域の防災力の向上に役立っており、効果的である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・実践型の防災訓練を通じて、市民の防災意識の高揚を図る。 ・全市民が参加できる訓練の実施や啓発活動の実施により、全市民的な防災意識の向上につなげる。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・より現実的、効果的な訓練により防災意識の向上に繋がるよう評価検証を行いながら、近隣自治体との広域連携訓練を検討するなど、実施内容を継続的に見直していく必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・土砂災害警戒区域での土砂災害を想定した訓練を実施 ・より実践に近い内容となるよう防災訓練を計画 ・市民の防災意識の高揚に重点を置いた防災訓練を計画 ・県や近隣自治体との広域連携訓練を計画
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・実践的な防災訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図る必要があり、今後も継続実施が必要である。 ・広域的な被害を想定し、県及び近隣市村と連携した訓練を計画する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	21305	災害対策事業費		担当課	危機管理室		内線	2466
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	2	総務費		個別分野	7	防災	
	項	1	総務管理費		施策の概要	2	防災体制の充実	
	目	13	災害対策本部費					
根拠計画	高山市地域防災計画							
実施計画事業	災害対策事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の防災意識が高く、地域の多様な主体が連携し、災害時に地域の防災力が有効に機能している。</li> <li>地震や豪雨、豪雪、火山噴火など自然災害発生時に市民の生命や財産を守る総合的な防災体制が整っている。</li> <li>大規模災害発生時の広域防災体制や観光客防災体制が確保されている。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災エキスパート育成研修により地域防災リーダーを育成する。</li> <li>防災行政無線、防災ラジオ、メール配信サービス等による多様な情報伝達手段を確保する。</li> <li>災害備蓄品の計画的な購入を進める。</li> <li>災害時応援協定の締結により防災体制を充実する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災エキスパート事業による、自助・共助による防災力の向上</li> <li>防災ラジオ普及事業補助金の助成期間を延長(平成28年3月→平成29年3月)</li> <li>備蓄計画に基づいた災害用食糧等の購入</li> </ul>							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		災害用食糧米備蓄数	食	目標値	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
				実績値	61,912	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	103	-	-	-	-
		市内防災士の数	人	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	91	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	91	-	-	-	-
		地域防災リーダーがいる町内会の割合	%	目標値	60	60	60	60	60
				実績値	51	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	85	-	-	-	-
		災害応援協定締結団体数	団体	目標値	80	80	80	80	80
				実績値	73	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	91	-	-	-	-
		火山防災協議会設置数	協議会	目標値	3	3	3	3	3
実績値	4			-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	133	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	82,110	166,920	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				6,812	17,820	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				10,926	48,148	-	-	
	一般財源				64,372	100,952	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	903	1,854	-	-	
	受益者	市民	(B)	90,938	90,024	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年関東東北豪雨、平成28年熊本地震などの影響により防災エキスパート研修のニーズは高い。</li> <li>全国各地で災害が頻発しており、防災情報入手のニーズは高い。</li> <li>災害時におけるセーフティネットとして、公助による備蓄が求められている。</li> </ul>
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の自助・共助の取り組みを促進することは、市全体の防災力の向上に有効であり、市の関わりも重要である。</li> <li>災害時における情報伝達手段であるため、事業主体と連携して市が普及を図ることは妥当である。</li> <li>災害時の備えは各個人でも必要であるが、大規模災害時の市民生活の安定確保のため市が主体的に行う必要がある。</li> </ul>
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内防災士のネットワーク化により、防災意識の高い人材の一層の活用が必要である。</li> <li>局地災害等においては大量の避難者が想定されない事や地域における訓練での有効活用を図る点から小分けタイプの備蓄をすすめる必要がある。</li> </ul>
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災エキスパート事業は、県が主催する防災指導者養成講座等を活用して実施している。</li> <li>防災ラジオの管理はコミュニティFM局が主体となり、主に利用者からの受益者負担で運営しているため、事業の効率化が図られている。</li> <li>更新期限となる備蓄食糧は自主防災組織等の訓練で使用する等、有効活用ができています。</li> </ul>
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災ラジオ利用料の助成により利用者の負担が軽減されるため、加入が促進されている。</li> <li>避難所の円滑な運営を行うため、各地区において分散備蓄を実施している。</li> </ul>
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の訓練、少数避難時においても対応しやすい小分けタイプの備蓄食糧の充実</li> <li>市内防災士のネットワークづくりの促進</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災エキスパート事業の実施による災害時の市民初動体制の確立</li> <li>現状の問題点を明確にし、他の防災情報提供媒体との関係に留意しつつ有効な対策を検討する必要がある。</li> <li>備蓄品購入計画に基づく計画的効果的な備蓄の推進</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災エキスパート事業の実施による市民の自助・共助の取り組みを促進する。</li> <li>更新予定の備蓄食糧の有効活用を行う。</li> <li>小分け備蓄可能な備蓄食糧の検討を行う。</li> </ul>
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災エキスパート事業の実施による災害時の市民初動体制の確立</li> <li>利用料金方式の見直しなどの検討をした上で、防災ラジオ普及促進策を実施する。</li> <li>備蓄品購入計画に基づく計画的効果的な備蓄の推進</li> </ul>						